

介護ビジネスの未来を創る

週刊高齢者住宅新聞

Elderly Press Newspaper

第35回 人口と距離の相関関係について



首都圏の通勤電車と
きどき「お客さまトラ
ブル」というアナウンスが
流れます。それは乗客同
士の静いであることが多
く、肘が当たったとか、

足がぶつかったのに謝ら
ないとか。朝の満員電車
では誰もがストレスを感
じているので、みな言葉
は少なくても、一触即発
の状態なのかもしれませ
ん。

1950年代前半から
の高度経済成長と相まっ
て、地方から都市へ多く
の人口が流入しました。
集団就職で上京してきた
若者たちは「金の卵」と
呼ばれ、企業から大歓迎
されます。やがてオリ
ンピックを見据えて東京タ
ワラーの建設に着工。その
ころから通勤のラッシュ
アワーが始まったので
す。

しかし、当時は「お客

人口変動に合った対策を

さまトラブル」などあま
りなかったのではないで
しょうか。日本はまだま
だ貧しかったし、豊かさ
を目指して国民の多くが
前を向いていた時代で
す。

いまはどうでしょう？
2007年を機に日本の
人口は減少に転じ、経済
成長も鈍化していきまし
た。庶民の家計も厳しく
なっています。にも拘わ
らず、朝の満員電車は変
わりません。人口が減っ
ているにも拘わらず首都
圏には毎年10万人以上が
流入しているからです。

このいびつな国のかたち
が、今日も満員電車に揺
られるサラリーマン諸氏
をいらだたせる原因では
ないでしょうか。

日本全国を見渡せば、
首都圏から遠い(さらに
は県庁所在地からも離れ
ている)地方は概して過
疎化が進んでおり、ゆえ
に「消滅可能性自治体」
に挙げられてしまうので
すが、だからこそ自治体
職員や住民の危機感も強
く、私たち民間企業と連
携がとりやすい面があり
ます。一方、首都圏から
近く、人口規模もそこそ
この自治体は相対的に危
機感が薄い。職員は優秀
かつプライドも高いせい
か、まちづくりも自治体
主導になる傾向がある。
そうすると住民が役場に
依存し、主体的に動かな
くなるのです。

しかし、首都圏へのア
クセスのよさはメリット

(株)コミュニティネット 高橋英與
(たかはし・ひでよ)



1948年岩手県花巻市生まれ。コ
ーポラティブハウスや有料老人
ホームづくりを経て、2006年コ
ミュニティネット代表取締役
に就任。自立型高齢者住宅を中
心とした団地・過疎地再生事業
に携わり、現在は地方創生の最
前線に立つ。主な著書に『コ
ミュニティ革命「地域プロ
デューサー」が日本を変える』(彩流社)。

ばかりなのでしょうか。
東京は単身世帯の割合が
高いため、今後、一気に
高齢化が進みます。それ
が介護人材不足と相まっ
てサービスが受けられな
い大量の「介護難民」が
生まれる可能性があるの
です。首都圏から近く、
比較的人口規模の大きな
自治体こそ、いまから対
策を練るべきでしょう。

2018年(平成30年)

6月13日

第497号 (毎週水曜日発行)

(株) 高齢者住宅新聞社

〒104-0061

東京都中央区銀座8-12-15

☎03-3543-6852(編集部)

発行人 西岡一紀

年間購読料 22,680円(送料込・税込)

ホームページ

<http://koureisha-jutaku.com>